

令和 7 年度

都市局関係補正予算配分概要

目 次

I . 令和 7 年度都市局関係補正予算配分方針 . . .	1
II . 令和 7 年度補正予算配分総括表	1
III . 事業別概要	2
IV . 地方整備局別等配分額（直轄事業）	3
V . 都道府県別等配分額（補助事業）	5
VI . 配分箇所の具体事例	6

令和 7 年 1 2 月

I. 令和7年度都市局関係補正予算配分方針

令和7年度国土交通省関係補正予算については、「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）に基づき、「生活の安全保障・物価高への対応」及び「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」の二つの柱について、所要の経費が計上されたところである。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところである。

これらの配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととする。

II. 令和7年度補正予算配分総括表

〔事業費〕

（単位：百万円）

区 分	生活の安全保障・物価高への対応	危機管理投資・成長投資による強い経済の実現		小 計	国庫債務負担行為（ゼロ国債）	合 計
			うち実施中期計画第4章			
国営公園等						
直轄事業	284	2,849	2,829	3,133	293	3,426
市街地整備						
補助事業	16,097	11,794	7,417	27,892	0	27,892
街路事業						
補助事業	3,690	6,357	6,357	10,047	0	10,047
合計	20,071	21,000	16,603	41,071	293	41,364
直轄事業	284	2,849	2,829	3,133	293	3,426
補助事業	19,787	18,151	13,774	37,939	0	37,939

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。

3. 上記のほか、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金があり、地方の要望に応じて都市局関係事業に充てることができる。

（参考）復興庁計上予算

〔事業費〕

（単位：百万円）

区 分	国営追悼・祈念施設整備事業
国営公園等	
直轄事業	211

Ⅲ. 事業別概要

国営公園等 3,133百万円

○生活の安全保障・物価高への対応 284百万円

・地域観光等の拠点の創出を推進するため、地域活性化に資する国営公園の整備を実施。

○危機管理投資・成長投資による強い経済の実現 2,849百万円

・都市の脱炭素化を推進するため、国営公園における太陽光発電施設の整備を実施。

・防災・減災まちづくりを推進するため、広域防災拠点等となる国営公園の機能確保を実施。

・予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、国営公園について早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

市街地整備 27,892百万円

○生活の安全保障・物価高への対応 16,097百万円

・「令和の都市（まち）リノベーション」やコンパクト・プラス・ネットワークの強化を推進するため、先導的な都市構造再編や広域連携等の取組への支援を実施。

・都市の再生や国際競争力の強化を図るため、空き家等の利活用等に取り組む民間事業への民間都市開発推進機構による金融支援や、中枢拠点の都市基盤整備に対する支援を実施。

・まちづくり・防災の高度化やイノベーション創出を図るため、地方公共団体の3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化への支援を実施。

○危機管理投資・成長投資による強い経済の実現 11,794百万円

・都市の脱炭素化を推進するため、まちづくりと一体となったエネルギー導管の整備等への支援を実施。

・災害に強い市街地形成に関する対策等を推進するため、より安全なエリアへの都市機能の移転、防災機能強化の一体的な取組等への支援や地下街の耐震性向上等への支援を実施。

街路事業 10,047百万円

○生活の安全保障・物価高への対応 3,690百万円

・迅速かつ円滑な物流・人流の確保を通じた地方の活性化のため、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の道路ネットワークの整備等を推進。

○危機管理投資・成長投資による強い経済の実現 6,357百万円

・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路や高規格道路と一体となって効果を発揮するICアクセス道路等の整備を推進。

※上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。

（参考）復興庁計上予算 211百万円

○国営追悼・祈念施設整備事業（福島県） 211百万円

・福島県双葉郡浪江町における国営追悼・祈念施設の整備事業について、令和8年春の開園に向けて、着実な整備を実施。

Ⅳ. 地方整備局別等配分類（直轄事業）

〔事業費〕

区分	生活の安全保障・物価高への対応			危機管理投資・成長投資による強い経済の実現			うち実施中期計画第４章		
	整備費	維持管理費	計	整備費	維持管理費	計	整備費	維持管理費	計
北海道開発局	0	0	0	0	161	161	0	161	161
滝野すずらん丘陵公園	0	0	0	0	161	161	0	161	161
国立民族共生公園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北地方整備局	0	0	0	0	140	140	0	140	140
国営みちのく杜の湖畔公園	0	0	0	0	140	140	0	140	140
国営追悼・祈念施設（岩手県）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国営追悼・祈念施設（宮城県）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東地方整備局	0	0	0	474	467	941	474	447	921
国営武蔵丘陵森林公園	0	0	0	0	105	105	0	105	105
国営昭和記念公園	0	0	0	354	50	404	354	30	384
国営常陸海浜公園	0	0	0	120	100	220	120	100	220
国営アルプスあづみの公園	0	0	0	0	150	150	0	150	150
国営東京臨海広域防災公園	0	0	0	0	62	62	0	62	62
明治記念大磯邸園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸地方整備局									
国営越後丘陵公園	0	0	0	227	40	267	227	40	267
中部地方整備局									
国営木曽三川公園	0	0	0	130	100	230	130	100	230
近畿地方整備局	0	0	0	96	335	431	96	335	431
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	0	0	0	0	35	35	0	35	35
淀川河川公園	0	0	0	46	142	188	46	142	188
国営明石海峡公園	0	0	0	50	158	208	50	158	208
中国地方整備局									
国営備北丘陵公園	0	0	0	0	140	140	0	140	140
四国地方整備局									
国営讃岐まんのう公園	0	0	0	0	130	130	0	130	130
九州地方整備局	0	0	0	128	280	408	128	280	408
海の中道海浜公園	0	0	0	128	130	258	128	130	258
国営吉野ヶ里歴史公園	0	0	0	0	150	150	0	150	150
沖縄総合事務局									
国営沖縄記念公園	284	0	284	0	0	0	0	0	0
合計	284	0	284	1,055	1,793	2,849	1,055	1,773	2,829

注．計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

（参考）復興庁計上予算

〔事業費〕

（単位：百万円）

区分	整備費	維持管理費	計
東北地方整備局			
国営追悼・祈念施設（福島県）	211	0	211

(単位：百万円)

小計			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合計		
整備費	維持 管理費	計	整備費	維持 管理費	計	整備費	維持 管理費	計
0	161	161	0	0	0	0	161	161
0	161	161	0	0	0	0	161	161
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	140	140	0	0	0	0	140	140
0	140	140	0	0	0	0	140	140
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
474	467	941	88	0	88	562	467	1,029
0	105	105	0	0	0	0	105	105
354	50	404	88	0	88	442	50	492
120	100	220	0	0	0	120	100	220
0	150	150	0	0	0	0	150	150
0	62	62	0	0	0	0	62	62
0	0	0	0	0	0	0	0	0
227	40	267	125	0	125	352	40	392
130	100	230	0	0	0	130	100	230
96	335	431	0	0	0	96	335	431
0	35	35	0	0	0	0	35	35
46	142	188	0	0	0	46	142	188
50	158	208	0	0	0	50	158	208
0	140	140	0	0	0	0	140	140
0	130	130	0	0	0	0	130	130
128	280	408	80	0	80	208	280	488
128	130	258	80	0	80	208	130	338
0	150	150	0	0	0	0	150	150
284	0	284	0	0	0	284	0	284
1,339	1,793	3,133	293	0	293	1,632	1,793	3,426

V. 都道府県別等配分額（補助事業）

〔事業費〕

（単位：百万円）

区分	生活の安全保障・物価高への対応			危機管理投資・成長投資による強い経済の実現						合計		
	市街地整備	街路事業	計	市街地整備	街路事業	計	うち実施中期計画第4章			市街地整備	街路事業	計
北海道	0	0	0	583	0	583	583	0	583	583	0	583
青森	14	0	14	0	0	0	0	0	0	14	0	14
岩手	46	0	46	42	0	42	42	0	42	88	0	88
宮城	0	0	0	829	0	829	829	0	829	829	0	829
秋田	182	0	182	0	0	0	0	0	0	182	0	182
山形	191	0	191	0	0	0	0	0	0	191	0	191
福島	752	0	752	836	0	836	836	0	836	1,588	0	1,588
茨城	267	0	267	249	0	249	249	0	249	516	0	516
栃木	60	0	60	315	350	665	315	350	665	374	350	724
群馬	97	0	97	0	0	0	0	0	0	97	0	97
埼玉	4,880	350	5,230	208	0	208	208	0	208	5,088	350	5,437
千葉	0	0	0	0	150	150	0	150	150	0	150	150
東京	0	851	851	251	188	439	126	188	314	251	1,039	1,291
神奈川	42	0	42	4,252	33	4,285	0	33	33	4,294	33	4,327
山梨	135	0	135	8	141	149	8	141	149	143	141	284
長野	1,731	0	1,731	356	0	356	356	0	356	2,087	0	2,087
新潟	409	0	409	0	200	200	0	200	200	409	200	609
富山	19	200	219	506	0	506	506	0	506	526	200	726
石川	52	0	52	0	0	0	0	0	0	52	0	52
岐阜	0	0	0	60	0	60	60	0	60	60	0	60
静岡	322	0	322	0	0	0	0	0	0	322	0	322
愛知	792	574	1,366	172	0	172	172	0	172	964	574	1,538
三重	227	0	227	0	0	0	0	0	0	227	0	227
福井	35	190	225	0	0	0	0	0	0	35	190	225
滋賀	57	0	57	0	0	0	0	0	0	57	0	57
京都	360	0	360	0	315	315	0	315	315	360	315	675
大阪	274	1,060	1,334	105	2,770	2,875	105	2,770	2,875	380	3,830	4,210
兵庫	840	0	840	2,721	0	2,721	2,721	0	2,721	3,562	0	3,562
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	18	0	18	0	130	130	0	130	130	18	130	148
鳥取	543	0	543	0	0	0	0	0	0	543	0	543
島根	336	0	336	74	0	74	74	0	74	410	0	410
岡山	476	0	476	0	0	0	0	0	0	476	0	476
広島	268	0	268	38	0	38	38	0	38	306	0	306
山口	0	0	0	11	0	11	11	0	11	11	0	11
徳島	10	0	10	0	220	220	0	220	220	10	220	230
香川	0	0	0	101	0	101	101	0	101	101	0	101
愛媛	680	100	780	0	0	0	0	0	0	680	100	780
高知	15	0	15	0	0	0	0	0	0	15	0	15
福岡	857	330	1,187	77	0	77	77	0	77	934	330	1,264
佐賀	16	0	16	0	0	0	0	0	0	16	0	16
長崎	4	0	4	0	200	200	0	200	200	4	200	204
熊本	12	35	47	0	0	0	0	0	0	12	35	47
大分	0	0	0	0	1,660	1,660	0	1,660	1,660	0	1,660	1,660
宮崎	945	0	945	0	0	0	0	0	0	945	0	945
鹿児島	12	0	12	0	0	0	0	0	0	12	0	12
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	15,977	3,690	19,667	11,794	6,357	18,151	7,417	6,357	13,774	27,772	10,047	37,819
都市再生機構	50	0	50	0	0	0	0	0	0	50	0	50
民都機構	70	0	70	0	0	0	0	0	0	70	0	70
合計	16,097	3,690	19,787	11,794	6,357	18,151	7,417	6,357	13,774	27,892	10,047	37,939

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。

VI. 配分箇所の具体事例

[事業費]

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
○生活の安全保障・物価高への対応			
新潟県	長岡市中心市街地地区（2期）	409	令和の都市リノベーションを早期に実現するため、先導的に居住誘導の取組が進められてきた長岡市中心市街地において、まちなかの更なる利便性向上に資する複合施設の整備等を実施。
広島県	広島都心地域	164	都市の国際競争力の強化を図るため、広島駅南口の駅前広場や歩行者デッキの整備を実施。
京都府	舞鶴市都市計画区域（市街化区域）	20	官民連携によるまちづくりの検討を促進することにより、まちなかの活性化を図るため、現状の都市構造を可視化した3D都市モデルの整備を実施。
愛媛県	（都）余戸北吉田線	100	迅速かつ円滑な物流・人流の確保を通じた地方の活性化のため、改良工事を実施することにより、道路ネットワークの整備を推進。
○危機管理投資・成長投資による強い経済の実現			
宮城県	国営みちのく杜の湖畔公園	140	長寿命化計画に基づき、安全・安心かつ子どもにとって魅力的な場を提供するとともに、維持管理に係るライフサイクルコストの低減を図るため、老朽化した遊具の更新を実施。
茨城県	茨城町役場周辺地区	146	災害に強い市街地の形成を推進するため、災害時の避難場所となる地域交流センターの整備を実施。
大分県	（都）庄の原佐野線	1,420	災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、改良工事を実施することにより、道路ネットワークの機能強化を推進。
○国庫債務負担行為（ゼロ国債）			
新潟県	国営越後丘陵公園	125	長期間の工期を必要とする電気・水道等のインフラ整備等を降雪期前に完了させるため、ゼロ国債を活用し、早期発注を実施。
○国営追悼・祈念施設整備事業（参考：復興庁計上）			
福島県	国営追悼・祈念施設（福島県）	211	福島県における国営追悼・祈念施設について、令和8年春の開園に向けて、造成工事を実施。